



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8551 URL http://www.kitagin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 克洋 (TEL) 019-653-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,406	△2.7	3,731	△14.6	2,255	△7.3
26年3月期第3四半期	18,915	△1.4	4,367	33.3	2,433	△24.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,266百万円(149.3%) 26年3月期第3四半期 2,915百万円(△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	263.78	262.94
26年3月期第3四半期	284.49	284.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,486,928	66,804	4.5
26年3月期	1,431,842	60,434	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 66,729百万円 26年3月期 60,397百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	△27.3	2,200	△20.2	257.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	8,793,776株	26年3月期	8,793,776株
27年3月期3Q	242,171株	26年3月期	241,603株
27年3月期3Q	8,551,869株	26年3月期3Q	8,552,706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
平成27年3月期 第3四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の経常収益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金の利回りの低下に伴い貸出金利息が減少したことにより、前年同四半期比509百万円減少して18,406百万円となりました。

経常費用は、営業経費が増加したことなどにより、前年同四半期比126百万円増加して14,674百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比636百万円減少の3,731百万円、四半期純利益は前年同四半期比178百万円減少の2,255百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が増加し、前連結会計年度末比503億円増加して1兆3,948億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンが増加したものの、地方公共団体向け貸出等が減少したことなどから、前連結会計年度末比132億円減少して、8,858億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比292億円増加して4,386億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益につきましては、主に与信関係費用が予想を下回っていることから、当第3四半期時点で平成26年11月11日に公表した平成27年3月期の通期業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が648百万円増加し、利益剰余金が419百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,718	118,898
コールローン及び買入手形	20,140	15,575
買入金銭債権	963	610
商品有価証券	110	150
金銭の信託	1,376	600
有価証券	409,409	438,675
貸出金	899,146	885,854
外国為替	413	453
リース債権及びリース投資資産	5,453	6,028
その他資産	3,753	4,524
有形固定資産	17,033	17,081
無形固定資産	459	451
繰延税金資産	1,850	90
支払承諾見返	6,030	6,795
貸倒引当金	△10,019	△8,862
資産の部合計	1,431,842	1,486,928
<b>負債の部</b>		
預金	1,344,478	1,394,810
借入金	581	663
社債	6,000	6,000
その他負債	8,936	5,852
賞与引当金	352	93
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	2,061	2,236
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	76	82
ポイント引当金	7	7
繰延税金負債	-	754
再評価に係る繰延税金負債	2,856	2,822
支払承諾	6,030	6,795
負債の部合計	1,371,408	1,420,124
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	38,315	39,700
自己株式	△786	△787
株主資本合計	50,279	51,663
その他有価証券評価差額金	5,638	10,572
土地再評価差額金	5,001	4,938
退職給付に係る調整累計額	△521	△445
その他の包括利益累計額合計	10,117	15,066
新株予約権	37	74
純資産の部合計	60,434	66,804
負債及び純資産の部合計	1,431,842	1,486,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	18,915	18,406
資金運用収益	13,417	13,262
(うち貸出金利息)	10,999	10,418
(うち有価証券利息配当金)	2,322	2,765
役務取引等収益	2,005	1,979
その他業務収益	1,965	2,202
その他経常収益	1,527	960
経常費用	14,548	14,674
資金調達費用	764	601
(うち預金利息)	642	515
役務取引等費用	1,517	1,531
その他業務費用	1,676	1,714
営業経費	9,985	10,394
その他経常費用	604	432
経常利益	4,367	3,731
特別利益	11	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	11	-
特別損失	220	179
固定資産処分損	40	42
減損損失	179	136
税金等調整前四半期純利益	4,157	3,552
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,296
法人税等合計	1,724	1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	2,433	2,255
四半期純利益	2,433	2,255

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,433	2,255
その他の包括利益	482	5,010
その他有価証券評価差額金	482	4,933
退職給付に係る調整額	-	76
四半期包括利益	2,915	7,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,915	7,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



平成 27 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

1. 損益状況【単体】

当四半期の経常収益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金の利回りの低下に伴い貸出金利息が減少したことなどにより、前年同四半期比 466 百万円減少(△2.7%)の 16,517 百万円となりました。

コア業務粗利益(債券損益を除く業務粗利益)は、役務取引等利益が減少したことなどにより、前年同四半期比 124 百万円減少(△1.0%)の 12,902 百万円となりました。

コア業務純益は、コア業務粗利益が減少したことに加え、経費が営業関連投資の増加に伴い増加したことなどから前年同四半期比 406 百万円減少(△12.5%)の 2,843 百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が前年同四半期比で 188 百万円増加したものの、コア業務純益の減少に加え与信費用が前年同四半期比で 405 百万円増加したため、前年同四半期比 632 百万円減少(△15.1%)の 3,554 百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比 179 百万円減少(△7.7%)の 2,143 百万円となりました。

通期業績予想値比進捗率は、経常利益が 98.7%、四半期純利益が 102.0%と順調に推移しておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、業績予想については平成 26 年 11 月 11 日公表の数値から変更はございません。

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成26年3月期 第3四半期 累計期間)	当四半期 (平成27年3月期 第3四半期 累計期間)	増減		平成27年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	(参考) 平成26年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
<b>経常収益</b>	16,983	16,517	△466	△2.7		21,898
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	13,026	12,902	△124	△1.0		17,313
資金利益	12,667	12,679	12	0.1		16,895
役務取引等利益	285	201	△84	△29.5		341
その他業務利益	69	279	210	304.3		43
(うち債券損益)	△3	258	261	8700.0		△33
経費(除く臨時処理分)	9,776	10,058	282	2.9		12,826
<b>コア業務純益</b>	3,249	2,843	△406	△12.5		4,487
(実質業務純益)	3,245	3,102	△143	△4.4		4,453
有価証券関係損益	152	340	188	123.7		151
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—	—		—
不良債権処理額②	430	288	△142	△33.0		556
貸倒引当金戻入益③	654	105	△549	△83.9		248
償却債権取立益④	236	145	△91	△38.6		270
<b>経常利益</b>	4,186	3,554	△632	△15.1	3,600	4,981
特別損益	△209	△179	30	14.4		△278
税引前四半期(当期)純利益	3,976	3,374	△602	△15.1		4,702
法人税等	1,654	1,231	△423	△25.6		2,077
<b>四半期(当期)純利益</b>	2,322	2,143	△179	△7.7	2,100	2,625
(与信費用①+②-③)	△223	182	405	181.6		307
(与信費用(償却債権取立益を含む)①+②-③-④)	△459	36	495	107.8		36

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 預金、貸出金等の残高【単体】

当四半期末の預金残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が順調に増加し、預金総額では前年同四半期比 366 億円増加(2.7%)し過去最高の 1 兆 3,962 億円となりました。

また、預かり資産残高については、生命保険の残高、投資信託の残高がいずれも増加したことから、前年同四半期比 188 億円増加(16.4%)の 1,338 億円となりました。

貸出金残高は、リテール貸出金残高が前年同四半期比 66 億円増加し引続き順調に推移したことから、その他の貸出残高(地方公共団体向け貸出および市場性貸出)が減少したものの、前年同四半期比 9 億円増加(0.1%)の 8,905 億円となりました。

なお、中小企業向け貸出残高は前年同四半期比 94 億円増加(3.1%)の 3,158 億円となりました。

### ①預金残高

	平成26年12月末 (A)	平成25年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) (単位: 百万円) 平成26年9月末
預金総額	1,396,257	1,359,649	36,608	1,382,015
個人預金	979,498	972,399	7,099	968,406
法人預金	270,077	259,520	10,557	267,468
公金・金融機関	146,682	127,728	18,954	146,140

### ②預かり資産残高

	平成26年12月末 (A)	平成25年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) (単位: 百万円) 平成26年9月末
生保・投信預かり残高	133,894	115,016	18,878	128,477
生命保険販売累計額	100,878	87,542	13,336	97,309
うち個人年金保険	54,371	49,386	4,985	53,437
投資信託残高	33,016	27,474	5,542	31,167

(参考)

国債等預かり残高	14,396	14,647	△251	15,360
----------	--------	--------	------	--------

### ③貸出金残高

	平成26年12月末 (A)	平成25年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) (単位: 百万円) 平成26年9月末
貸出金総額	890,531	889,539	992	899,536
リテール貸出金	685,615	678,973	6,642	684,306
事業性貸出	370,661	370,953	△292	371,917
個人ローン	314,954	308,020	6,934	312,389
住宅ローン	296,791	291,408	5,383	294,572
その他ローン	18,163	16,612	1,551	17,816
その他	204,915	210,566	△5,651	215,229

(参考)

中小企業向け貸出	315,860	306,376	9,484	320,946
----------	---------	---------	-------	---------

3. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同四半期比 497 百万円減少し 25,015 百万円となりました。

また、総与信に占める割合は、前年同四半期比 0.06 ポイント低下して 2.78%となりました。

(参考) (単位:百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,706	7,964	7,106
危険債権	17,961	15,145	18,392
要管理債権	348	2,402	493
合計 (A)	25,015	25,512	25,993
総与信額 (B)	898,883	897,805	906,387
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.78%	2.84%	2.86%

(注) 1. 上記の平成26年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成26年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。

3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

当四半期末の自己資本比率は連結が 10.35%、単体が 10.11%となりました。

(参考) (単位:百万円)

	平成26年12月末		平成26年9月末	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.11%	10.35%	10.18%	10.43%
自己資本の額	61,460	63,353	61,193	63,073
総所要自己資本額	24,298	24,466	24,025	24,167

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期比 8,576 百万円増加し、16,340 百万円の評価差益となりました。

○ 評価差額

	平成26年12月末				平成25年12月末				(参考) 平成26年9月末 (単位：百万円)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	437,689	16,340	16,527	187	361,203	7,764	8,327	562	414,751	11,730	12,027	296
株式	15,482	3,514	3,638	123	11,281	2,452	2,630	177	13,767	2,643	2,819	175
債券	335,006	7,973	7,986	12	296,988	3,760	3,906	145	329,266	6,322	6,342	20
その他	87,200	4,851	4,902	50	52,932	1,551	1,791	239	71,717	2,764	2,865	100

(注) 1. 平成26年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成26年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年12月末				平成25年12月末				(参考) 平成26年9月末 (単位：百万円)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	56,877	442	468	25	—	—	—	—